

所管事項調査

長崎市DX推進計画の改訂について

目次

	ページ
1 概要	2～15
2 改訂スケジュール	16

(別冊) 長崎市DX推進計画案

情報政策推進部

令和7年2月

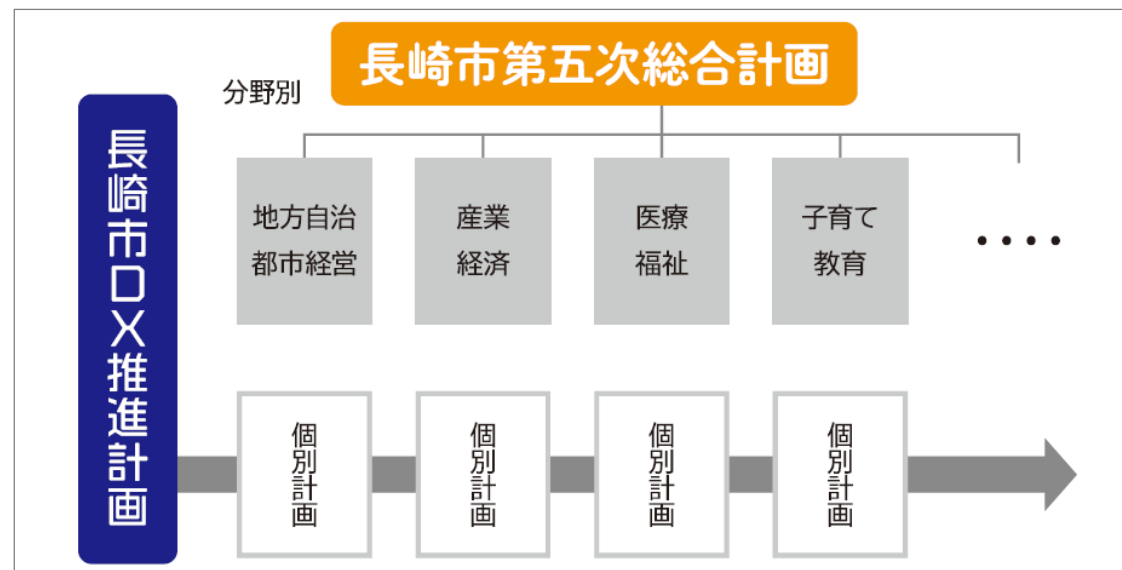
1 概要

(1) 計画の目的

労働力が不足する人口減少時代へ備えるとともに、急速に進むデジタル社会へ対応し、市民の暮らしやすさや訪れる人の過ごしやすさに貢献するため、先端技術を本市の産業や生活に取り入れ、地域経済の発展と地域課題の解決を実現する「都市のデジタル化」と、先端技術を活用し業務等を効率化することで持続可能な形で行政サービスを提供していく「行政のデジタル化」を戦略的かつ計画的に推進することで、**長崎市全体が変革することを目的**とする。

(2) 計画の位置づけ

長崎市第五次総合計画の下位計画として、総合計画で掲げる目指すべき都市像の実現をデジタル化の側面から支援するための計画とし、**各分野の個別計画を横断的につなぎ合わせる「横串」**としての役割を持たせることとしている。



1 概要

(3) 改訂の背景

計画期間については、長崎市第五次総合計画と合わせ、令和4年度から令和12年度までとしているが、基本施策については、一定期間で成果を出すとともに、社会変化やデジタル技術の進化へ適切に対応できるよう、3年間の3期に分けて実施することとしている。

令和6年度において、令和7～9年度までの基本施策等を設定するとともに、計画の記載内容の修正を行うもの。



1 概要

(4) 計画の構成

現行計画

本編	
第1章	計画の概要
第2章	国・長崎県の動向
第3章	本市を取り巻く情報化の動向とこれまでの取組状況
第4章	デジタル化の進展による社会変容
第5章	コンセプト
第6章	2030年の目指す姿
第7章	基本方針
第8章	基本施策
別冊（個別施策）	
1	施策体系
2	重点的取組み（令和4～6年度）
3	個別施策

見直し案

本編	変更内容
第1章 計画の概要	時点修正
第2章 国・長崎県の動向	時点修正
第3章 本市のこれまでの取組と市民意識	・ 時点修正 ・ 市民向け・事業者向けアンケートの調査結果を新規追加（素案 P9・10）
第4章 デジタル化の進展による社会変容	時点修正
第5章 コンセプト	修正なし
第6章 2030年の目指す姿	表現の見直し（素案P13～18）
第7章 基本方針・基本施策	・ 基本方針と基本施策の章を統合 ・ 全体的に見直し（素案P19～31） ・ 新たに基本施策に成果指標設定
別冊（個別施策）	
今年度中に整理	

1 概要

(5) 施策体系の変更

※現行計画から見直し案への矢印が体系見直しの変遷
 ※青字部分が現行計画から表現を変更した点

現行計画

見直し案

2030年のめざす姿		基本方針	基本施策	
1	デジタル技術で人と人がつながり、自分らしくいられるまち	1 情報格差のない暮らしの実現	1-1	デジタル活用を支援する
			1-2	人と人をつなぐ仕組みをつくる
2	デジタル技術が生活に溶け込み、便利で暮らしやすいまち	2 暮らしを支える基盤の最適化	2-1	産業のスマート化を推進
			2-2	デジタル技術で健やかな暮らしをサポート
3	データの活用により、新たな産業・サービスが生まれるまち	3 活躍の機会を創出	3-1	データ利活用の促進
			3-2	チャレンジの場をつくる
4	次代を担う若者たちが国内外を舞台に活躍するまち	4 変化に対応できる人材の育成	4-1	GIGAスクール構想の推進
			4-2	デジタル社会を担う若者の育成
5	デジタル技術で新たな楽しみ方を創出し、人をひきつけているまち	5 まちの魅力向上	5-1	XRコンテンツの創造
			5-2	交流人口・関係人口の創出
6	行政DXにより、質の高い市民サービスが提供されるまち	6 スマート市役所への変革	6-1	スマートフォンの中に市役所をつくる
			6-2	業務の見直しと働き方を変革する
			6-3	情報セキュリティの確保及びパーソナルデータの適正な取扱い

2030年のめざす姿		基本方針	基本施策	
1	生活 人と人がつながり、便利で暮らしやすいまち	1 利用者に寄り添ったサービスを提供します。	1-1	安全・安心で快適な環境の整備
			1-2	健康で豊かに暮らせるサービスの提供
			1-3	サービスの情報発信と快適な利用のサポート
2	産業 新たな産業やサービスが生まれる活力あるまち	2 都市の力を活かし、産業とまちの活力を高めます。	2-1	産業のスマート化の推進
			2-2	データと新技術を活用した新たなサービスの創出
3	人材 次代を担う人が成長し、活躍できるまち	3 未来を見据え、次代を担う人を育てます。	3-1	新たな価値を生み出すチャレンジ環境の創出
			3-2	学校教育のDX推進
4	交流 デジタル技術で新たな楽しみ方を創出し、人をひきつけているまち	4 まちの魅力を磨き、人々に付加価値を提供します。	4-1	観光DXによる交流の質の向上
			4-2	移住促進と関係人口の創出・拡大
5	行政 行政DXにより、質の高い市民サービスが提供されるまち	5 スマート市役所への変革と都市の基盤整備を推進します。	5-1	便利で使いやすい行政サービスの最適化
			5-2	業務の見直しと働き方の改革
			5-3	変革を推進するための環境整備

1 概要

(6) 本市のこれまでの取り組み

本市では、本計画を策定後、6つの基本方針のもと都市のデジタル化と行政のデジタル化の推進に取り組んできました。それぞれの基本方針においてこの3年間で展開してきた取り組みの成果及び課題は次のとおりです。

基本方針	基本施策	主な成果	課題
情報格差のない暮らしの実現	デジタル活用を支援する	公共施設などの身近な場所でデジタル技術に触れる環境が整備され、スマホサロンや自治会向けの研修などにおいて、デジタル技術を利用できない人をサポートする仕組みが構築されています。	地域におけるデジタル活用については、場所や年齢層により理解度や意欲等に違いがあるため、地域の方の意見に耳を傾け、時間をかけて支援を継続していく必要があります。
	人と人をつなぐ仕組みをつくる	自治会への地域交流アプリの導入や、遠隔ロボットの活用による障害者の社会参加と就労支援及びホームページやSNSを活用した地域の交流づくりにより、少しずつコミュニティ内のつながりを強める仕組みが動き始めています。	人と人をつなぐ仕組みづくりについては、デジタルに関する知識が十分ではない人が取り残されないよう、各ツールの活用方法を工夫するほか、認知度向上のための効果的な情報発信が必要です。
暮らしを支える基盤の最適化	産業のスマート化を推進	各事業者等への支援や関係機関との連携などにより、複数の産業分野においてデジタル技術導入による生産性等の向上が実証され、デジタル技術の導入が進んでいます。	DX推進を担う人材や気運の不足等により、デジタル技術の導入が限定的になっているため、取り組みの継続や強化が必要です。
	デジタル技術で健やかな暮らしをサポート	離島における遠隔診療の試行や子育てサービスを円滑に利用できる子育て応援アプリのリリースなど様々なサービスが新たに提供されています。	子育てや健康に関するデジタルサービスの提供を開始しましたが、導入から間もないこともあり、認知度不足や効果が不明瞭な部分もあるため、積極的に利用促進を図るとともに、効果検証や必要に応じた見直しを検討する必要があります。
活躍の機会の創出	データ利活用の促進	長崎県が主体となってデータ連携基盤を構築しており、民間によるデータ連携基盤の活用検討が始まっています。また、オープンデータの公開件数を徐々に増やしており、写真のデジタル化も着実に進めています。	データ連携基盤や行政が保有する種々のデータが活用され、産業振興や市民利便性向上につながっていくことが求められています。
	チャレンジの場をつくる	若者が最新のテクノロジーに触れ、チャレンジできる場が提供されており、IT企業の誘致、若者によるスタートアップも増加しています。	多様な若者や企業が参画するスタートアップやオープンイノベーションによる新たな事業・サービスの創造に向けた適切な支援が必要です。

1 概要

基本方針	基本施策	主な成果	課題
変化に対応できる 人材の育成	GIGAスクール構想の推進	児童・生徒に一人一台整備されたパソコンやAI型教材の活用、クラウド型Webフィルタリングの導入など、子どもたちの学習環境の整備が進んでいます。	職員間や学校間におけるICT活用の格差を是正するとともに、デジタル技術を活用して教職員の業務効率化を推進する必要があります。
	デジタル社会を担う若者の育成	子どもたちが最新のテクノロジーに触れる場を提供しており、プログラミングコンテストにチャレンジする子どもたちも増加しています。	高校生までを対象とした人材育成については、一定の取組みがなされているが、大学生以上の実践的な学びの場の創出については具体的な検討に至らなかった。
まちの魅力向上	XRコンテンツの創造	平和学習や観光などの分野において、XRコンテンツを作成・活用しています。	取組みを継続していくことにより、XRコンテンツの活用を広げていくことが望まれています。
	交流人口・関係人口の創出	デジタル技術を活用した情報発信や受入環境整備が進んでいます。また、住む人と訪れる人との交流を広げるために、ワーケーションの推進や交流施設の通信環境整備などを推進しています。	インバウンド等の多様なニーズへの対応や、訪れる人が快適に過ごせるための環境整備を進める必要があります。
スマート市役所 への変革	スマートフォンの中に市役所をつくる	電子申請システムの導入やマイナンバーカードの交付率の向上等により、オンラインで完結できる手続きが増加しています。また、公式LINEへのチャットボット機能の追加やLINEによる子育て相談により、市民の手続に要する手間や時間が削減されています。	国が推奨する「自治体が優先的にオンライン化を進める手続」の一部がオンライン化できておらず、引き続きオンライン化できる手続の拡充に取り組む必要があります。
	業務の見直しと働き方を変革する	新市庁舎開庁を契機として、ペーパーレス化やテレワークの推進が図られるとともに、総合窓口支援システムの導入やAI等の新技術導入などによる業務の効率化・市民サービスの向上が図られています。	急速なデジタル社会の進展に伴い、庁内におけるデジタル人材の不足が生じており、DXを推進するための体制や行政課題を官民共創により解決する仕組みの構築が必要です。
	情報セキュリティの確保及びパーソナルデータの適正な取扱い	情報セキュリティに関する取組みの強化と周知徹底を図っており、適切な情報セキュリティ対策を講じています。	職員への教育によるセキュリティに対する意識向上を図ることにより、情報資産を適切に保護することに加え、行政が保有するデータの政策立案への活用等につなげていく必要があります。

1 概要

(7) 市民意識 (アンケート調査結果の概要)

市民

調査概要
 【調査時期】
 2024年6月～7月
 【調査パネル】
 調査票、WEBアンケート
 【サンプル数】
 1,008人 (配布3,000人)
 回収率33.6%

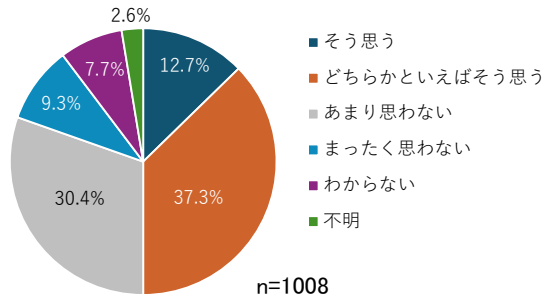
■ **デジタル化による生活の変化**
 市民の過半数がデジタル化の進展により生活が便利、豊かになったと回答しています。

■ **デジタル化による影響**
 ポジティブな影響を期待する声がある一方、デジタル化によるリスクを懸念する声もあります。

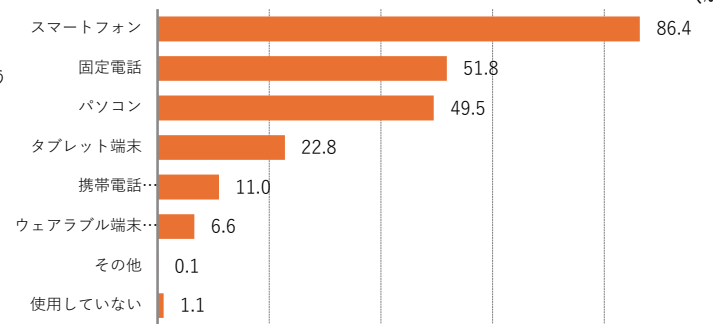
■ **機器やインターネットの利用**
 すべての年代でスマートフォンが使用されており、7割弱の市民が毎日インターネットを利用しています。

■ **マイナンバーと行政手続き**
 約9割の市民がマイナンバーカードを保有しており、行政への申請や届出がパソコン・スマートフォンで済ませることができれば6割の市民が「利用する」と答えています。

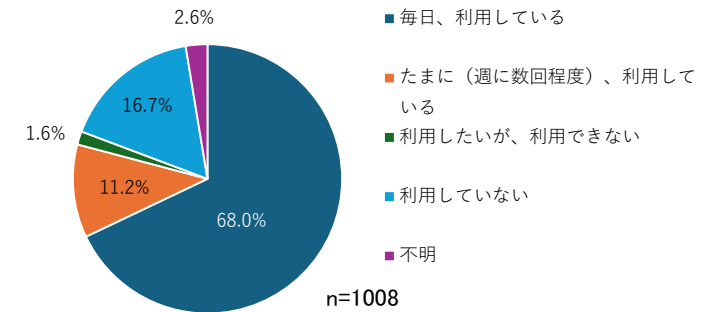
◎ デジタル化が進展し、生活が便利に、豊かになった



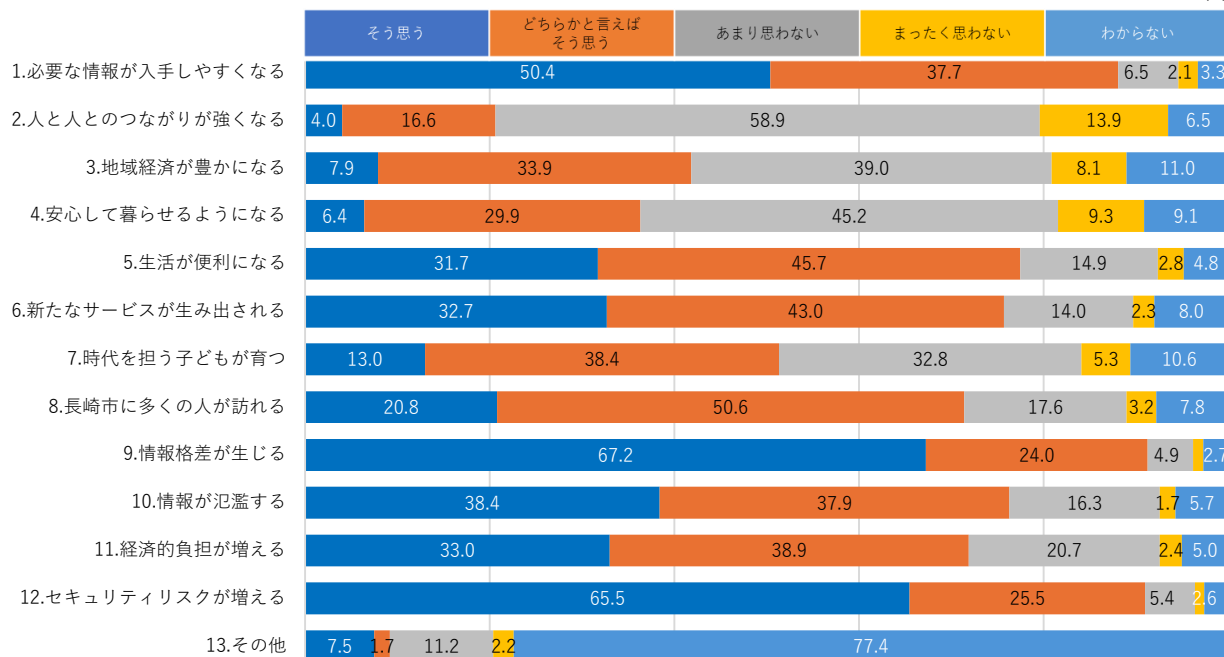
◎ 使用している機器



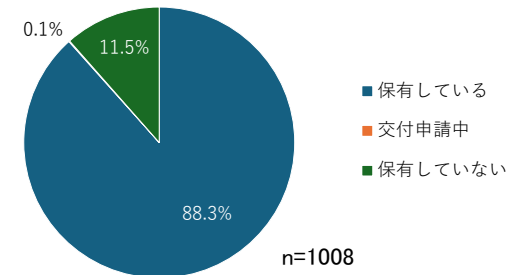
◎ インターネットの利用状況



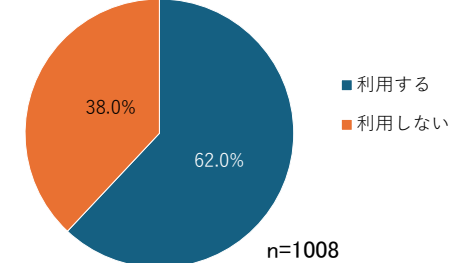
◎ デジタル化の進展によって生じると思う影響



◎ マイナンバーカードの保有状況



◎ パソコン・スマートフォンで行政手続きができれば利用したいか



1 概要

事業者

調査概要

【調査時期】
2024年6月～7月
【調査パネル】
調査票、WEBアンケート
【サンプル数】
502社（配布1,500社）
回収率33.5%

■ 事業者が抱える経営課題

およそ4割の市内事業者において「人材の確保」が経営上の課題となっています。

■ デジタル化への取り組み状況

デジタル技術の活用によって「業務の効率化」「コストの削減」に取り組む事業者が多くなっています。

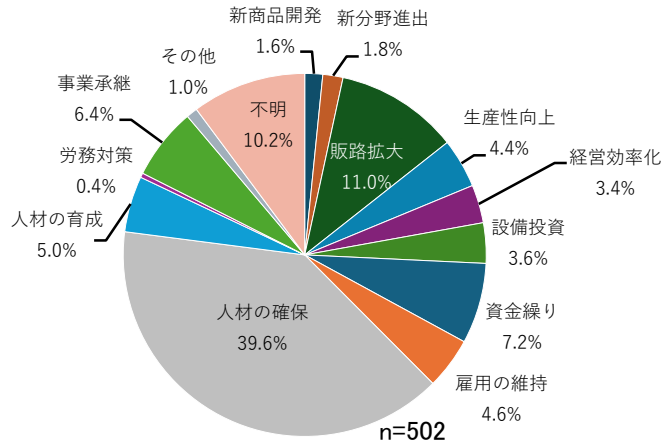
■ DX・デジタル化の課題

DX・デジタル化を進める上で「DXやデジタル化に関わる人材が足りない」が最も課題となっています。

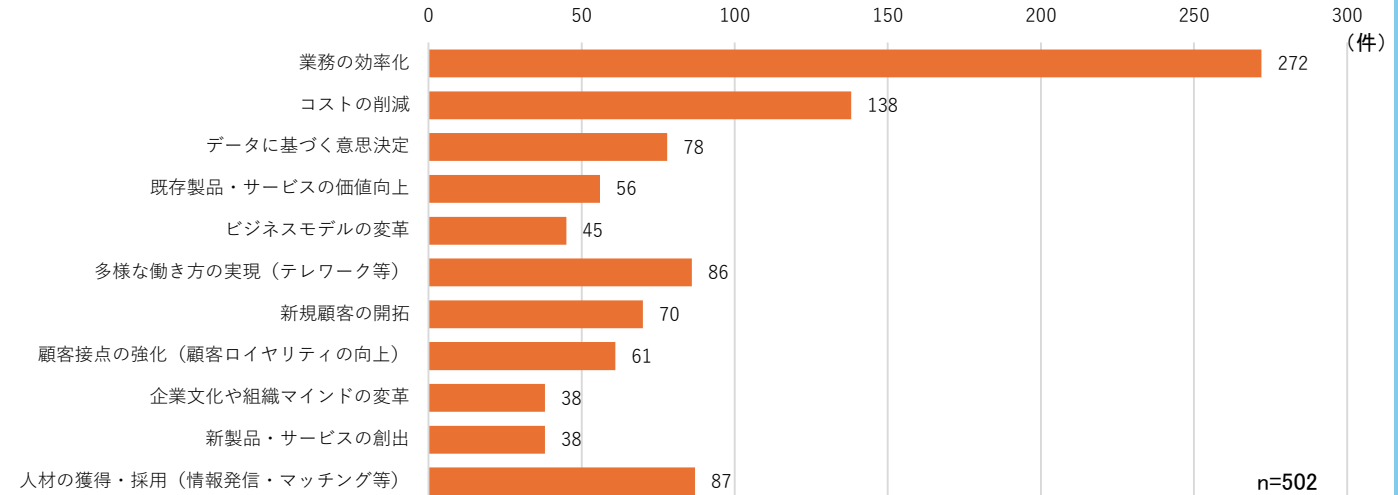
■ デジタル社会への対応状況

「あまり思わない」が29.3%と最も高く、次いで「どちらでもない」が29.1%、「どちらかといえばそう思う」が28.3%と続いています。

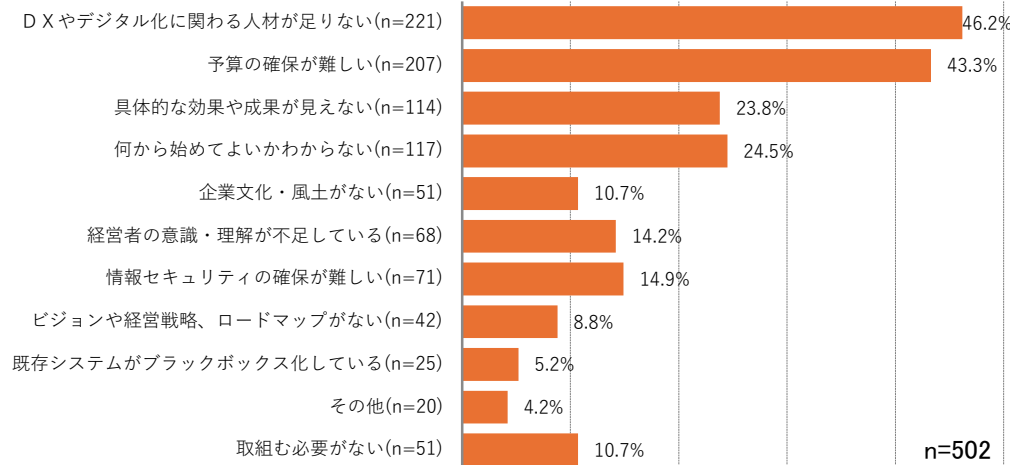
◎ 経営上の課題



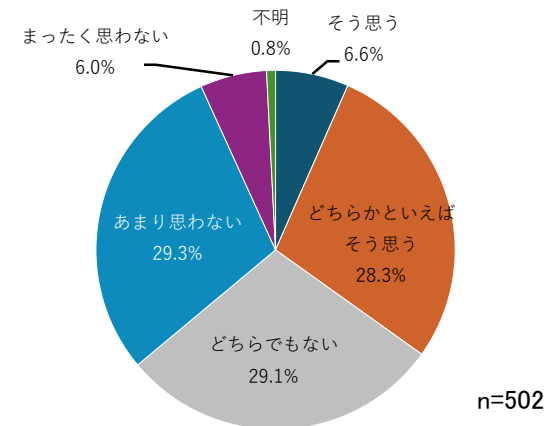
◎ デジタルツール等を活用している取組み



◎ DX・デジタル化の課題



◎ デジタル社会に適切に対応しているか



1 概要

(8) 社会動向・技術動向

2024年現在

未来予想

本計画の領域

国の動向／社会トレンド

現状の主なデジタル技術

2030年の社会や暮らしの姿

生活



- データ活用による準公共分野（教育、子ども、モビリティ、空間データ、医療、防災）のデジタル化推進
- マイナンバーの利用拡大
- デジタル実装による地域の課題解決
- デジタルデバインド対策の充実・強化

- 物流や災害対応、インフラ管理等へのドローンの活用
- 自動運転の社会実証の進展
- 福祉・介護等の分野におけるロボット技術の実装
- カメラやセンサーを活用した監視・見守りサービス等の自動化・省力化
- 生成AIを活用した問い合わせへの自動応答の実装
- パーソナルデータを活用した個別最適なサービスの提供



デジタルインフラの整備とAIの活用により、地域や経済性、障害の有無、年代に関わらず情報格差がなく、安全・安心・便利に暮らせる環境が整備されている。

産業



- 「デジタルガバナンス・コード」による産業DX推進
- 脱炭素に向けたGXの推進
- 官民間での分野を超えたデータの提供・共有の推進
- 国家戦略特区（新技術実装連携”絆”特区など）の拡大

- AI・ICT・ロボット・ドローン等を活用した産業のDX振興
- 新エネルギー・蓄電技術の研究、再生可能エネルギー普及
- ドローン・センサー・AIを活用した一次産業の生産性向上
- データ連携基盤、オープンデータを活用した新たなサービスの創造（スマートシティの実証）



産業のDX推進とスマートシティ技術の普及等により、効率的で持続可能な都市基盤が確立。AIとIoTにより都市機能が高度化し、環境負荷を減らしつつ生活の質やまちの活力が向上している。

人材



- 地域におけるデジタル人材の育成・確保
- デジタル分野におけるスタートアップ（デジタル・スタートアップ）の拡大
- デジタル人材が官民学を行き来してキャリアを積める環境の整備

- 学校教育における教育データの利活用の推進
- 学校教育におけるプログラミング教育や社会人向けのリカレント教育の充実（オンライン教育の加速）
- 専門的な人材を育成・確保するためのデジタル人材育成プラットフォームの活用推進
- 民間企業によるデジタル技術特化型の研修プログラム



AIやオンライン教育の普及により多様な学習方法が迅速かつ効率的に行われている。地域や国境を越えた教育機会の増加で質の高いデジタル人材が全国で育成されており、企業や個人のチャレンジが加速している。

交流



- 観光DMOによる観光地域づくりの推進
- 観光DXの推進
- インバウンドの積極的な受入
- ワーケーションや二地域居住など新たな人の流れの創出

- 訪問客向けコンテンツの魅力向上（XR・メタバース、ドローン等の活用）
- 顧客予約管理システムによる情報管理の高度化や各種データを活用した誘客促進・消費拡大の推進
- インバウンドの満足度向上に係る公衆無線LANやキャッシュレス決済等のICT環境整備



データを活用したデジタルマーケティングにより効率的な誘客戦略が実践されている。VRやARを駆使したバーチャルツアーやAIガイドによって高付加価値な体験が可能に。インバウンドなど多様な人々がストレスなく楽しめる環境が実現されている。

行政



- デジタルファースト・ワンスオンリーの徹底
- 国主導による自治体のシステム標準化推進
- 自治体フロントヤード改革の推進
- マイナンバーの利用拡大
- 自治体におけるデジタル人材の育成・確保、外部人材の活用

- 行政手続きのオンライン化・キャッシュレス化の普及
- 自治体内で保有する各データの利活用基盤の整備・活用
- AI・RPA・ドローン等を活用した業務効率化
- クラウドサービス等の普及によるテレワークの一般化
- BPRの取組みの徹底
- 高度化するサイバーセキュリティの脅威への対策強化



AIを活用した行政手続きの自動化やオンラインサービスの充実により、市民が迅速かつ便利に利用できる。データを基にした政策立案や実現の仕組みが定着し、より効率的で透明な行政運営が実現している。

暮らし

交流

行政

(9) コンセプト

デジタル社会の進展は、長崎市にとって地理的な制約を取り除き、開港以来450年の間、交流により新たな価値を創造して栄えてきた歴史や文化、風土、様々な困難を乗り越えてきた人々の強さとやさしさなど、まちの個性や強みを資源として生かし、更に向上させる好機です。長崎市がデジタル化を進めるうえでの基本的な考え方と、デジタル化で目指す変化を「暮らし」「交流」「行政」の3つの領域で示します。

「人」が主役のまちづくりを、デジタル技術で加速させる。

長崎市は、デジタル技術を活用して、「どうすれば、住む人も、訪れる人も、もっと快適で楽しめるまちになるのか。」、利用者のことを第一に考え、市役所の職員も市民も一緒になって、人にやさしい、「人」が主役のまちづくりを進めます。

3つの領域



地域の課題が解決され
自分らしい暮らしが実現



多様なつながりと
新たな体験・価値を実感

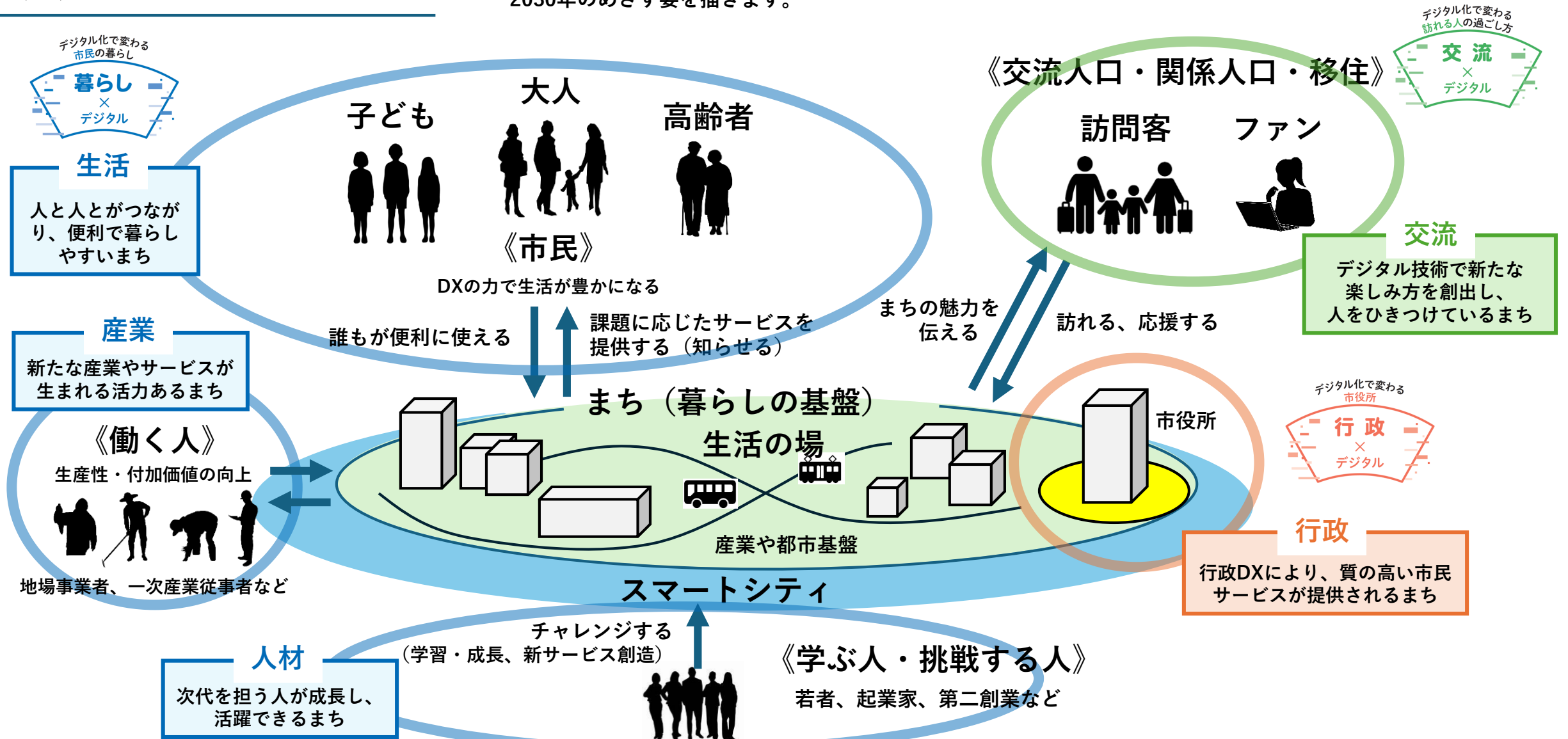


一人ひとりにあった
利用しやすい行政サービス

1 概要

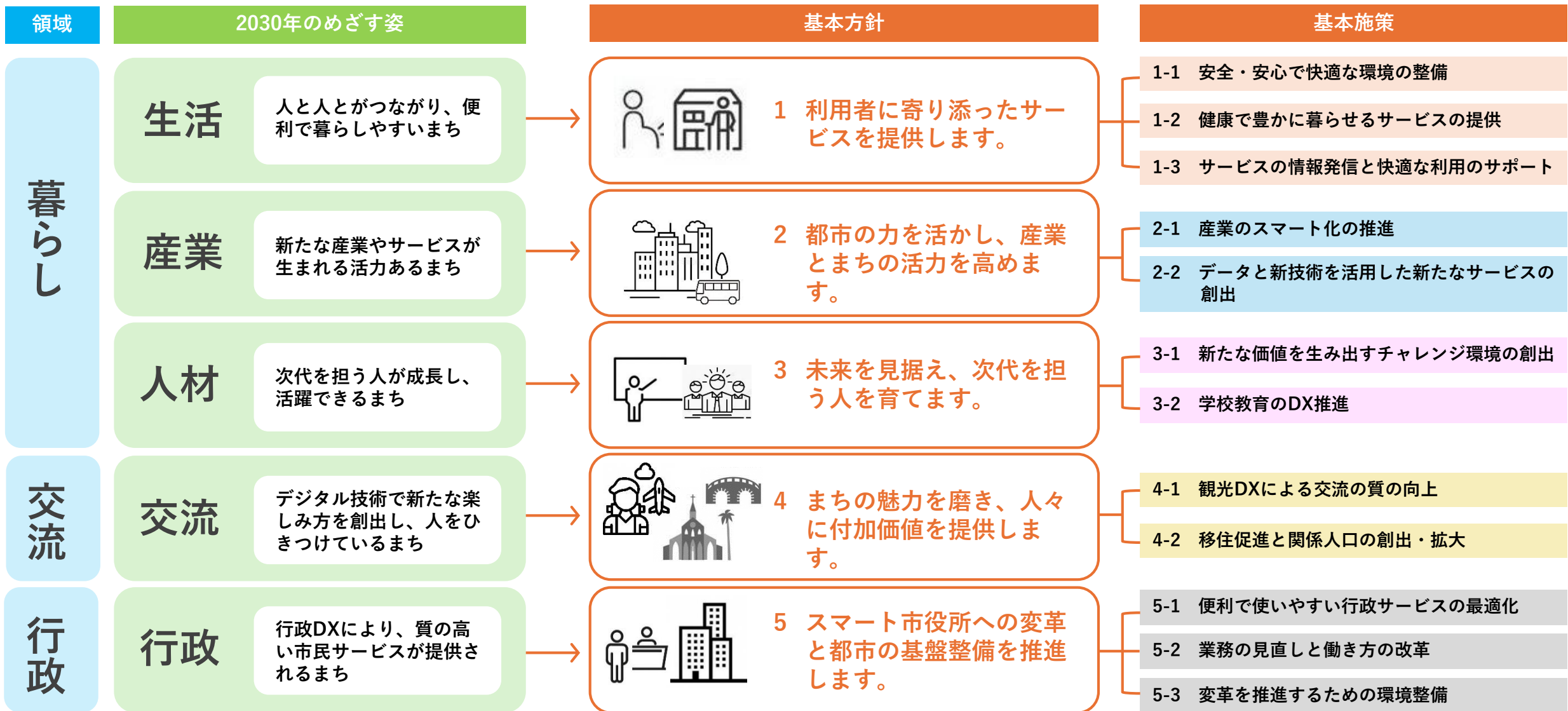
(10) 2030年のめざす姿の全体像

まちや人を中心として、「生活」「産業」「人材」「交流」「行政」の5つの分野毎に、2030年のめざす姿を描きます。



1 概要

(11) 施策体系 (案)



1 概要

(12) 主な取組み

		基本施策	主な取組内容
暮らし	生活	1-1 安全・安心で快適な環境の整備	インフラの整備・管理の高度化、公共施設へのスマートロックの導入、救急業務におけるマイナンバーカード活用 等
		1-2 健康で豊かに暮らせるサービスの提供	子育てをサポートするサービスの強化、健康づくりのサポート強化、自治会のデジタル化支援 等
		1-3 サービスの情報発信と快適な利用のサポート	デジタル技術を使えない人へのサポート（スマホサロンや公民館講座等）、ポータルアプリの導入検討 等
	産業	2-1 産業のスマート化の推進	地場事業者のDX推進に係る各種支援、一次産業のスマート化支援、デジタル技術を活用した地域活性化策 等
		2-2 データと新技術を活用した新たなサービスの創出	オープンデータの推進、産業分野におけるドローンの活用検討 等
	人材	3-1 新たな価値を生み出すチャレンジ環境の創出	デジタル関連コミュニティの創出・拡大、子どもたちが最新のテクノロジーに触れる場の創出 等
3-2 学校教育のDX推進		1人1台端末など学びの環境の整備、AI型教材の活用による「個に応じた学び」の充実、校務DXの推進 等	
交流	交流	4-1 観光DXによる交流の質の向上	観光施設や人流等のデータ活用、デジタルコンテンツ創造、原爆資料館常設展示室リニューアルへのデジタル活用 等
		4-2 移住促進と関係人口の創出・拡大	ワーケーション推進、地元製品の販路拡大やふるさと納税の推進、シティプロモーション動画等の展開 等
行政	行政	5-1 便利で使いやすい行政サービスの最適化	オンラインによる行政手続きの拡充、マイナンバーカードの利活用の促進、キャッシュレス化の推進 等
		5-2 業務の見直しと働き方の改革	AI・RPA・ドローンなどの新技術活用、データ利活用（EBPM）の推進、情報システムの標準化・共通化 等
		5-3 変革を推進するための環境整備	デジタル人材育成、外部デジタル人材の活用、スマートシティの基盤整備、セキュリティの確保 等

1 概要

(13) 成果指標

基本施策		3年後のめざす姿	成果指標	基準値	目標値
1-1	安全・安心で快適な環境の整備	市民の生活を支える環境の整備にデジタル技術が活用され、安心して暮らせると感じている市民が増加している。	デジタル化によって「安心して暮らせるようになる」と思う市民の割合	36.3% (R6年度)	50.0% (R9年度)
1-2	健康で豊かに暮らせるサービスの提供	複数のデジタルサービスが提供され、生活が便利で豊かになったと感じている市民が増加している。	デジタル化によって「生活が便利で豊かになった」と感じる市民の割合	50.0% (R6年度)	60.0% (R9年度)
1-3	サービスの情報発信と快適な利用のサポート	デジタル技術を利用できる人とそうでない人との間の情報格差が軽減され、必要な人に必要な情報が届いている。	長崎市が発信する行政情報について「提供されている」と感じている市民の割合	33.0% (R6年度)	50.0% (R9年度)
2-1	産業のスマート化の推進	デジタル技術を取り入れて生産性向上等に取り組んでいる地場事業者が増えている。	「デジタル社会の進展に適切に対応できている」と感じている企業の割合	34.9% (R6年度)	50.0% (R9年度)
2-2	データと新技術を活用した新たなサービスの創出	民間と行政のそれぞれが保有するデータの蓄積・相互連携が進み、新たなサービスの創出につながっている。	長崎市オープンデータカタログサイトへのアクセス数	45,161件 (R5年度)	67,000件 (R9年度)
3-1	新たな価値を生み出すチャレンジ環境の創出	チャレンジしやすい環境整備が進み、意欲ある人や企業のチャレンジが増えている。	地場企業等と県外企業等との協業による「デジタル分野」の新規事業創出に係る実証事業の実施件数[累計]	5件 (R5年度)	9件 (R9年度)
3-2	学校教育のDX推進	デジタル技術の活用により、多様な子どもたちの可能性を引き出す「個に応じた学び」が実現されている。	調査月において学習者用パソコンをほぼ毎日使った児童生徒の割合	58.3% (R5年度)	75.0% (R9年度)
4-1	観光DXによる交流の質の向上	多様な人が便利で快適な環境の中で長崎の魅力を満喫している。	旅ナカでの情報取得満足度	国内：53.1% 国外：71.8% (R5年度)	国内：74.3% 国外：77.4% (R9年度)
4-2	移住促進と関係人口の創出・拡大	長崎の魅力を実感し、まちに関心を抱く人が増えている。	関係人口の創出、または拡大につながる公式SNSフォロワー数	13,233件 (R5年度)	13,634件 (R9年度)
5-1	便利で使いやすい行政サービスの最適化	便利で使いやすい行政サービスがより多くの人々に利用されるようになり、市民等の手続きに要する手間や時間が削減されている。	長崎市が提供するデジタルサービスの利用率	10.8% (R6年度)	30.0% (R9年度)
5-2	業務の見直しと働き方の改革	デジタルツールの導入や業務の整理等が進み、職員が効果的・効率的に業務を遂行している。	時間外勤務上限時間（年間360時間）超過率	6.7% (R5年度)	5.0% (R9年度)
5-3	変革を推進するための環境整備	情報セキュリティが確保された環境の中で、確かな知識とスキルを身に付けてDXに取り組む職員が増えている。	DXに取り組んでいる職員の割合	20.0% (R5年度)	50.0% (R9年度)

2 改訂スケジュール

	令和6年度			
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
基礎調査		アンケート調査 技術や国等の動向調査		
改訂作業	現状分析と検証	骨子整理	素案整理	成案整理 パブリックコメント
長崎市DX推進委員会 (附属機関)		進捗報告	素案報告	成案報告
市議会			素案報告	成案報告